

令和4年度

勝山市水道事業会計決算審査意見書

勝山市監査委員

勝 監 発 第 70号
令和5年8月21日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 帰 山 寿 憲

令和4年度勝山市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度勝山市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	事業の概要	1
	(1) 業務実績	
	(2) 施設利用状況	
	(3) 事業状況	
4	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
5	経営成績	6
	(1) 収益的収支の概要	
	(2) 原価計算	
6	財政状態	8
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 企業債	
	(5) 経営分析	
7	キャッシュ・フロー	12
8	むすび	14

資 料

別表 1	業務実績表	16
別表 2	給水原価・供給単価比較表	17
別表 3	比較損益計算書	18
別表 4	比較貸借対照表	19
別表 5	経営分析表	20～22

注 記

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比率は、合計が100%となるように一部調整した。
3. 「0」は、該当数値はあるが、表示単位のものである。
4. 「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度勝山市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和4年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和5年7月6日から令和5年8月21日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

3 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次頁の第1表のとおりとなる。

給水人口は20,850人で前年度に比べ263人(1.2%)減少し、給水戸数は7,589戸で90戸(1.2%)増加している。給水区域内人口21,641人に対する普及率は96.34%で前年度と比べて0.2ポイントの微増となっている。

総配水量は、2,714,423 m^3 で前年度に比べ10,400 m^3 (0.4%)増加しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,205,549 m^3 で前年度に比べ11,429 m^3 (0.5%)減少、有収率も81.3%となり、前年度より0.7ポイント減少している。

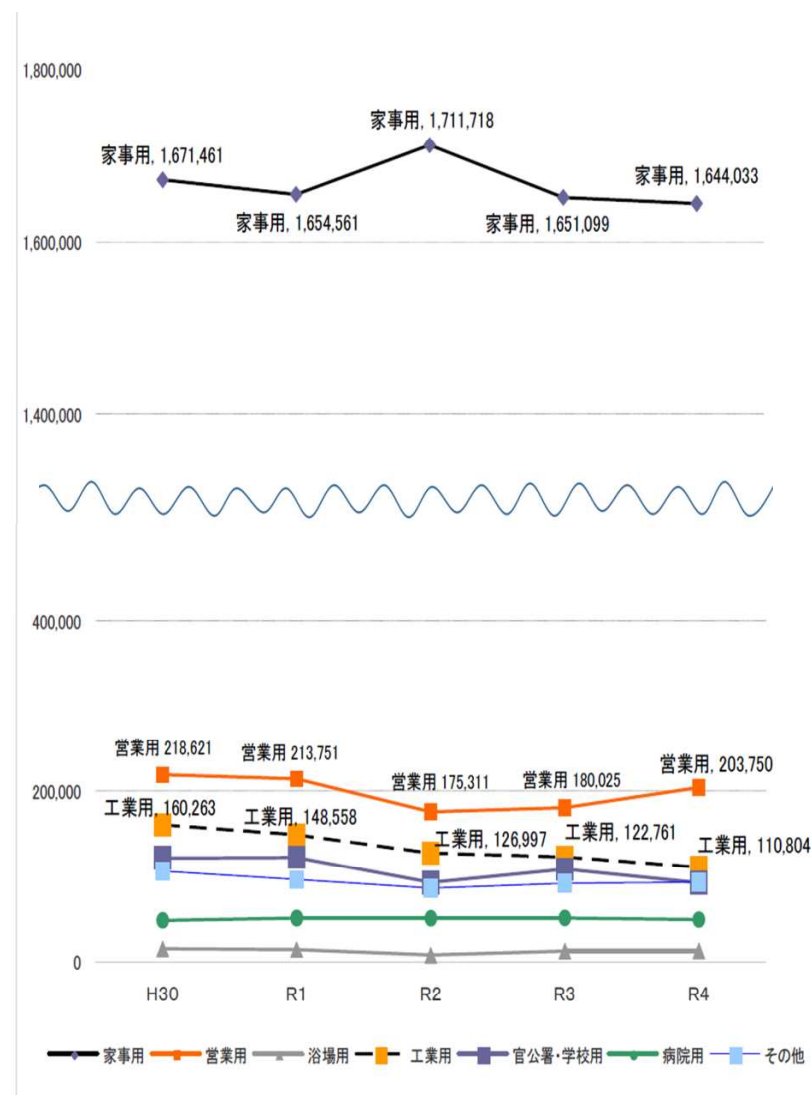
年間の総配水量と有収水量及び給水人口の推移は次頁の第2表のとおりで、人口減少等の影響により、有収水量及び給水人口のいずれも減少傾向である。

用途別使用水量の推移については第3表に示したとおりであるが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大以前の状況に近づきつつある状況といえる。家事用使用水量は、すごもり需要により令和2年度にピークを迎えたが、徐々に人々が外で活動することになり減少する一方で、営業用使用水量は前年度に引き続き増加傾向となっている。学校用の使用水量の減少はプールを使用しなくなったためと考えられる。

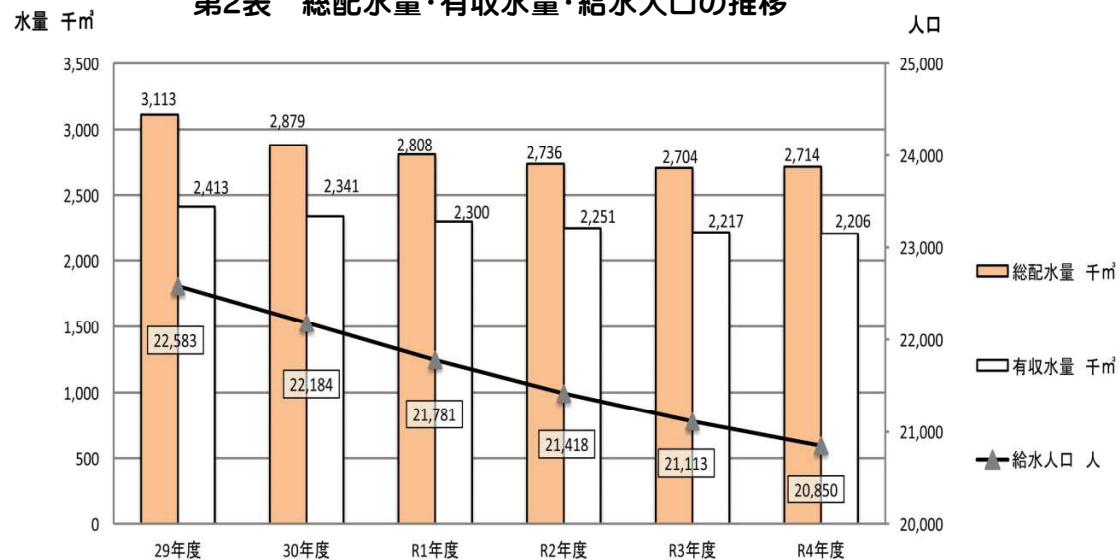
第1表 業務実績表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	実績	対前年	実績	対前年	実績	対前年
給水計画人口(人)	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口(人)	21,641	98.5	21,961	98.2	22,355	98.3
現在給水人口(人)	20,850	98.8	21,113	98.6	21,418	98.3
普及率(%)	96.34	100.2	96.14	100.3	95.81	100.0
給水戸数(戸)	7,589	101.2	7,499	99.0	7,578	101.1
総配水量(m ³)	2,714,423	100.4	2,704,023	98.8	2,736,198	97.4
有収水量(m ³)	2,205,549	99.5	2,216,978	98.5	2,250,827	97.9
有収率(%)	81.25	99.1	81.99	99.7	82.26	100.5
導送配水管延長(m)	347,294	100.1	346,929	100.0	346,781	100.0

第3表 用途別使用水量推移



第2表 総配水量・有収水量・給水人口の推移



(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m³で、1日平均配水量は7,437 m³と前年度に比べ29 m³増加し、1日最大配水量は15,337 m³と2,083 m³増加している。施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は、43.7%で前年度に比べ0.1ポイント増加しており、全国類似都市平均の55.8%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、90.2%で前年度より12.2ポイント増加しており、全国類似都市平均70.7%を大きく上回っている。この率は、施設の稼働状況を見るもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、48.5%で前年度に比べ7.4ポイント減少しており、全国類似都市平均78.8%を大きく下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

第4表 施設利用状況

区分	算出基礎	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (3年度)	全国類似 都市平均
1日最大配水量		m ³	15,337	13,254	12,873		
1日平均配水量		m ³	7,437	7,408	7,496		
1日配水能力		m ³	17,000	17,000	17,000		
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	%	43.7	43.6	44.1	58.5	55.8
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	%	90.2	78.0	75.7	70.5	70.7
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	%	48.5	55.9	58.2	83.0	78.8

※全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和3年度水道事業経営指標値(累計区分d6)による。

(3) 事業状況

当年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費は4,497千円で、勝山市上水道第8次拡張事業変更事業計画のもと、市道11-149号線ほか配水補助管布設工事(968千円)、令和3年度繰越事業の市道2-148号線配水管布設工事(2,044千円)、市道5-8号線配水補助管布設工事(1,485千円)を行っている。

また、改良事業にかかる事業費(事務費を除く)は211,621千円で、主なものとして、立川第2水源池において5号井電気設備工事(4,906千円)、5号井機械設備工事(15,147千円)、立川水源池～中継ポンプ場遠方監視設備更新工事(5,808千円)、鹿谷配水池水位計更新工事(3,776千円)、栃神谷配水池配水流量計更新工事(3,496千円)、重要給水施設配水管布設替実施設計業務委託2件(10,549千円)、重要給水施設配水管布設替工事8件(118,595千円)、地上式消火栓設置工事4件(2,758千円)、大蓮寺川バイパス工事に伴う元禄線配水管布設替工事(3,817千円)、本町交差点配水管復旧工事(2,728千円)を実施。令和4年8月の大雨による災害復旧事業としては、谷水源池災害復旧設計業務委託(8,800千円)、谷水源池導水管等仮設工事2件(7,975千円)等を実施した。

4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収入

(単位：千円 %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減	構成比	収入率B/A
1. 事業収益	517,484	521,813	4,329	100.0	100.8
(1) 営業収益	361,046	363,561	2,515	69.7	100.7
(2) 営業外収益	156,438	158,252	1,814	30.3	101.2
(3) 特別利益	0	0	0	0.0	0.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第6表 収益的支出

(単位：千円 %)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率B/A
1. 事業費用	519,406	507,443	11,963	100.0	97.7
(1) 営業費用	475,925	466,344	9,581	91.9	98.0
(2) 営業外費用	41,981	40,859	1,122	8.0	97.3
(3) 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	500	240	260	0.1	48.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額517,484千円に対し決算額521,813千円で、予算額に比べ4,329千円の増となり、収入率は100.8%となっている。

収益的支出は、予算額519,406千円に対し決算額507,443千円で執行率97.7%、11,963千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

第7表 資本的収入

(単位：千円 %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
1. 資本的収入	232,029	218,928	△13,101	100.0	94.4
(1) 負担金	13,883	12,682	△1,201	5.8	91.3
(2) 国庫支出金	32,000	32,000	0	14.6	100.0
(3) 繰入金	2,000	2,000	0	0.9	100.0
(4) 企業債	184,000	172,100	△11,900	78.6	93.5
(5) 保険金	146	146	0	0.1	100.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第8表 資本的支出

(単位：千円 %)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B/A
1. 資本的支出	457,985	413,548	42,764	1,673	100.0	90.3
(1) 建設改良費	276,828	232,391	42,764	1,673	56.2	83.9
(2) 企業債償還金	181,157	181,157	0	0	43.8	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は予算額232,029千円に対し決算額は218,928千円で、収入率は94.4%となっている。これは、企業債借入額の減額によるものである。資本的支出は、予算額457,985千円に対し決算額は413,548千円で執行率は90.3%となっている。これは翌年度に繰り越している建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。なお、令和4年8月の大雨による災害復旧事業費として42,764千円を翌年度に繰り越ししている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額194,620千円は、過年度分損益勘定留保資金18,507千円、当年度分損益勘定留保資金121,113千円及び減債積立金取崩額55,000千円で補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は150,000千円であるが、当年度は執行がない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,327千円で予算に定められた購入限度額8,000千円の範囲内で執行されている。

5 経営成績

(1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総収益489,455千円、総費用488,410千円となり、当年度は純利益1,045千円を計上している。

総収益は、前年度に比べ12,150千円(2.6%)増加しており、そのうち営業収益は、331,259千円で、前年度に比べ10,902千円(3.4%)増加している。その内訳は、給水収益が307,566千円で、1,754千円(0.6%)減少、その他営業収益が23,693千円で、12,656千円(114.7%)増加した。

一方、営業外収益は158,196千円で、前年度に比べ1,248千円(0.8%)増加している。その内訳は、長期前受金戻入が113,044千円で、495千円(0.4%)の減少、資本費繰入収益は37,298千円で、3,232千円(9.4%)の増加、他会計負担金は7,127千円で、1,274千円(15.2%)の減少となっている。

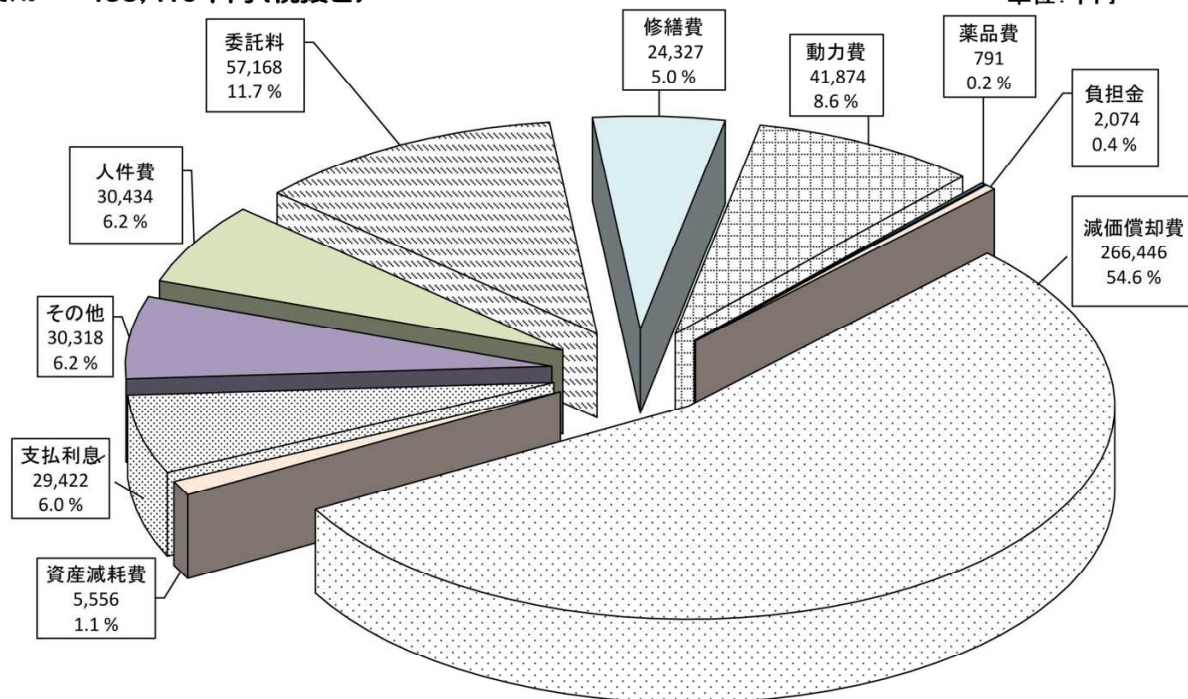
総費用は、前年度に比べると26,799千円(5.8%)増加している。その内、営業費用は452,032千円で、前年度に比べ26,223千円(6.2%)増加している。その内訳の主なものは、原水及び浄水費が77,363千円で、11,647千円(17.7%)の増加、配水及び給水費は53,151千円で、1,658千円(3.2%)の増加、総係費は49,516千円で17,811千円(56.2%)の増加、減価償却費は266,446千円で9,618千円(3.5%)減少となっている。

一方、営業外費用は36,159千円で、前年度に比べ717千円(2.0%)増加している。

第9表 収益的費用構成割合(性質的分析)

総費用 488,410千円(税抜き)

単位:千円



次に、収益的費用488,410千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第9表のようになる。

その内訳の主なものをあげると、全体の約54.6%を占めるのが減価償却費で266,446千円、前年度比9,618千円(3.5%)の減少となる。次に委託料が57,168千円で前年度比14,364千円(33.6%)の増加、動力費が41,874千円で8,337千円(24.9%)の増加、支払利息は29,422千円で3,541千円(10.7%)の減少、人件費は30,434千円で471千円(1.6%)の増加、修繕費が24,327千円で5,458千円(28.9%)の増加、資産減耗費が5,556千円で4,725千円(568.6%)の増加となる。

(2) 原価計算 (別表1 17頁参照)

有収水量 1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、17頁別表2の給水原価・供給単価比較表のとおりで、当年度においては、供給単価は139.45円/^mで前年度に比べ0.07円減少し、給水原価は170.09円/^mで前年度に比べ13.25円増加している。

6 財政状態

(1) 資産

資産総額は、5,979,556千円で前年度に比べて57,086千円（0.9%）減少している。これは主に固定資産が59,698千円（1.2%）減少したことによる。

第10表 資産

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定資産	5,086,018	△ 59,698	98.8	5,145,716	5,327,963
(1) 有形固定資産	4,496,926	△ 55,389	98.8	4,552,315	4,719,589
(2) 無形固定資産	589,092	△ 4,309	99.3	593,401	608,374
2. 流動資産	893,538	2,612	100.3	890,926	883,408
(1) 現金預金	833,174	6,743	100.8	826,431	812,602
(2) 未収金	59,152	△ 3,864	93.8	63,016	69,201
(3) 貸倒引当金	△ 369	8	0	△ 377	△ 396
(4) 貯蔵品	831	△ 275	75.1	1,106	1,251
(5) 前払金	0	0	0	0	0
(6) その他流動資産	750	0	100.0	750	750
資 産 合 計	5,979,556	△ 57,086	99.1	6,036,642	6,211,371

(2)負債

負債総額は、4,594,585千円で前年度に比べて58,131千円(1.2%)減少している。

第11表 負債

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定負債	1,912,878	1,845	100.1	1,911,033	2,017,990
(1) 企業債	1,912,878	1,845	100.1	1,911,033	2,017,990
2. 流動負債	248,712	6,613	102.7	242,099	223,101
(1) 企業債	170,255	△10,902	94.0	181,157	175,468
(2) 未払金	74,336	17,601	131.0	56,735	43,139
(3) 引当金	3,338	△ 119	96.6	3,457	3,744
(4) 前受金	0	0	-	0	0
(5) その他流動負債	783	33	104.4	750	750
3. 繰延収益	2,432,995	△ 66,589	97.3	2,499,584	2,602,048
(1) 長期前受金	4,878,531	24,002	100.5	4,854,529	4,855,772
(2) 収益化累計額	△ 2,445,536	△ 90,591	103.8	△ 2,354,945	△ 2,253,724
負債合計	4,594,585	△ 58,131	98.8	4,652,716	4,843,139

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

(3) 資本

資本総額は、1,384,971千円で前年度に比べて1,045千円（0.1%）増加している。これは減債積立金の取崩があったものの、当年度純利益を計上したためである。

第12表 資本

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 資本金	535,606	29,999	105.9	505,607	475,607
(1)自己資本金	535,606	29,999	105.9	505,607	475,607
(2)借入資本金	-	-	-	-	-
2. 剰余金	849,365	△ 28,954	96.7	878,319	892,625
(1)資本剰余金	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	849,365	△ 28,954	96.7	878,319	892,625
資 本 合 計	1,384,971	1,045	100.1	1,383,926	1,368,232

(4) 企業債

令和4年度は新たに175,400千円の企業債を借入れた。償還元金は181,157千円で前年度に比べ5,689千円増加し、年度末未償還額は2,083,133千円で前年度に比べ9,057千円減少している。支払利息は29,415千円で前年度に比べ3,548千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.408%で前年度に比べて0.095ポイント改善している。企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、118.1%で前年度に比べ10.1ポイント増加し、対料金収入比率は58.9%で前年度に比べ2.2ポイント増加している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。また、企業債利息に対する料金収入比率は、9.6%で前年度に比べ1.1ポイント減少となっているが、全国類似都市平均値6.7%より高い数値となっている。（21頁別表5の経営分析表参照）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第13表 企業債の推移

（単位：千円 %）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	41,900	114,300	81,700	74,200	175,400
償 還 元 金	178,196	174,772	173,091	175,468	181,157
支 払 利 息	43,781	40,127	36,491	32,963	29,415
未 償 還 額	2,345,322	2,284,849	2,193,458	2,092,190	2,083,133
平均償還利息	1.764	1.711	1.597	1.503	1.408

(5) 経営分析

令和4年度は営業収益331,259千円に対し営業費用が452,032千円（うち、減価償却費266,446千円）となり費用が収益を上回り120,773千円の赤字となっている。ただし、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純利益1,045千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、20頁からの別表5の経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

***総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。令和4年度の総収支比率は100.2%、経常収支比率は100.3%となり、ともに全国平均値等と比較して10ポイント程下回っており、どちらも損失が生じないぎりぎりの収支状態であるといえる。

***流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、令和3年度は368.0%、令和4年度は359.3%となり、全国類似都市平均値369.2%を若干下回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましいとされている。

***自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。令和3年度は64.3%、令和4年度は63.9%となっているが、全国類似都市平均値69.1%と比較して若干下回っている。

***固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。令和2年度は89.0%、令和3年度は88.8%、令和4年度は88.7%となっており、全国類似都市平均値89.1%と比較して若干低い。

7 キャッシュ・フロー

第14表 キャッシュ・フロー

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー				
当期純利益 (△当期純損失)	12,372	15,694	1,045	△ 14,649
繰延減価償却	0	0	0	0
減価償却費	286,900	276,064	266,446	△ 9,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 19	△ 7	12
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 318	△ 287	△ 119	168
長期前受金戻入額	△ 124,161	△ 113,539	△ 113,044	495
受取利息及び受取配当金	226	377	5	△ 372
支払利息	36,491	32,963	29,422	△ 3,541
資産減耗費	1,018	831	5,557	4,726
資本費繰入収益	△ 31,697	△ 34,066	△ 37,298	△ 3,232
未収金の減少額 (△は増加)	△ 1,828	3,433	7,831	4,398
未払金の増加額 (△は減少)	4,818	13,944	2,206	△ 11,738
たな卸資産の増加額	237	145	275	130
預り金の増減額	△ 47	0	32	32
前受金の増減額	0	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
小計	184,009	195,540	162,351	△ 33,189
利息及び配当金の受取額	△ 226	△ 377	△ 5	372
利息の支払額	△ 36,491	△ 32,963	△ 29,422	3,541
業務活動によるキャッシュフロー	147,292	162,200	132,924	△ 29,276

投資活動によるキャッシュフロー	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減
有形固定資産の取得による支出	△ 106,914	△ 94,649	△ 207,977	△113,328
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 4,328	△ 4,328
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,950	2,500	2,000	△ 500
未収金の減少額（△は増加）	△ 4,673	2,752	△ 3,967	△ 6,719
未払金の増加額（△は減少）	8,138	△ 347	15,395	15,742
国庫補助金による収入	0	0	32,000	32,000
工事負担金による収入	11,040	8,575	12,308	3,733
保険金による収入	0	0	146	146
資本費繰入収益	31,697	34,066	37,298	3,232
投資活動によるキャッシュフロー	△ 55,762	△ 47,103	△117,125	△ 70,022

財務活動によるキャッシュフロー	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,700	74,200	172,100	97,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,091	△ 175,468	△ 181,157	△ 5,689
資本費繰入収益	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 91,391	△ 101,268	△ 9,057	92,211

資金による換算差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度増減
資金増加額（又は減少額）	139	13,829	6,743	△ 7,086
資金期首残高	812,463	812,602	826,431	13,829
資金期末残高	812,602	826,431	833,174	6,743

営業活動によるキャッシュ・フローは132,924千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△117,125千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9,057千円、資金期末残高は833,174千円となっており、6,743千円増額となっている。

8 むすび

令和4年度水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

○業務実績について

令和4年度の業務実績について、人口減少等の影響により給水人口は前年度より263人(1.2%)減少し20,850人となった一方で、給水戸数は90戸(1.2%)増加し7,589戸となった。給水区域内人口21,641人に対する上水道普及率は96.3%で、前年度と比べて0.2ポイントの微増となった。

総配水量は2,714,423^mで、前年度に比べ10,400^m (0.4%)増加したが、料金算定の基礎となる有収水量は2,205,549^mとなり、前年度に比べ11,429^m (0.5%)減少、有収率も0.7ポイント減少し81.3%となった。有収率が低くなる原因は漏水であり老朽管の更新等が必要となってきている。

○営業成績について

令和4年度の営業成績について、総事業収益(税抜)は489,455千円で、前年度比12,150千円増(2.6%増)となった。内訳は、営業収益が331,259千円で、対前年度比10,902千円(3.4%)増となった。その主な要因は水道料金のコンビニ収納に係る経費について、国の補助金が充当されたためである。一方、営業費用は452,032千円で、対前年度比26,223千円の増となり、その主な要因は、コンビニ収納にかかるシステム改良費、電気料高騰による動力費の増、令和4年8月の大雨による災害復旧にかかる修繕費の増、国庫補助による重要給水施設への導水管布設替えに伴う旧管の除却費用などが増大したことによる。最終的な純利益は、上記の理由から対前年比14,649千円(93.3%)の大幅減の1,045千円となった。

○経営分析について

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、健全経営の水準とされる100%をкаろうじて上回っているものの、前年度比3.2ポイント減の100.2%となっており、経常損失が生じないぎりぎりの状態といえる。これは有収水量の減少に伴う給水収益の減少や、電気料金の高騰により費用が増大したことが主な要因となっている。

また、水道料金の妥当性を示す**料金回収率**(供給単価/給水単価)は、前年度比6.9ポイント減の82.0%であった。100%以下になると給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを表す。

償却資産における減価償却済の割合を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定のうち償却対象資産の帳簿減価)は、前年度比1.2ポイント増の60.0%となっている。この比率は老朽化の度合も示しており、類似都市の平均51.6%を10ポイント近く上回っており、計画的な施設更新の必要性が生じている。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す**管路経年化率**(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)は、前年度と変わらず1.4%で、当該年度に更新した管路延長の割合を示す**管路更新率**(当該年度に更新した管路延長/管路延長)は前年度比0.1ポイント増の0.2%となった。

○施設・老朽管路等の更新・整備

昭和34年の水道事業創設以来、60年以上が経過しており、管路や設備については老朽化が進み、更新の必要性に迫られている。特に昭和56年度か

ら平成2年の間に布設された管路は、管路総延長約347kmの46.6%を占めており、今後10年間の法定耐用年数を経過した管路延長の割合が急激に増加していくことになり、水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定される。将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設の更新を望むものである。

また、近年の電気料高騰は水道事業に大きな影響を与えている。令和4年度の電気料は前年度と比較して8,330千円増の41,873千円となっており、この状況下、令和5年度の当初予算は約12,000千円の赤字予算を計上している。このように水道事業をとりまく経営環境は大変厳しいものがあり、引き続き経営の合理化や効率化による経費の削減、さらには新たな受益者負担も念頭において水道事業が健全な経営基盤のもと、市民生活に安心・快適・安定した良質な水道水を継続して供給できるよう切望するものである。

別表1 業務実績表

区 分	単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		実績	対前年比 R4/R3	実績	対前年比 R3/R2	実績	対前年比 R2/R1	
給水計画人口	人	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0	
給水区域内人口	人	21,641	98.5	21,961	98.2	22,355	98.3	
現在給水人口	人	20,850	98.8	21,113	98.6	21,418	98.3	
普及率	%	96.34	100.2	96.14	100.3	95.81	100.0	
給水戸数	戸	7,589	101.2	7,499	99.0	7,578	101.1	
総配水量	m ³	2,714,423	100.4	2,704,023	98.8	2,736,198	97.4	
有収水量	m ³	2,205,549	99.5	2,216,978	98.5	2,250,827	97.9	
有収率	%	81.25	99.1	81.99	99.7	82.26	100.5	
導送配水管延長	m	347,294	100.1	346,929	100.0	346,781	100.0	
職員数	人	6	100.0	6	100.0	6	85.7	
供給単価	円	139.45	99.9	139.52	100.8	138.39	98.5	
給水原価	円	170.09	108.4	156.84	100.0	156.88	103.9	
収益	給水収入	千円	307,566	99.4	309,320	99.3	311,494	96.4
	その他の収入	千円	181,889	108.3	167,985	94.2	178,246	96.0
	計	千円	489,455	102.5	477,305	97.5	489,740	96.2
費用	人件費	千円	30,434	101.6	29,963	88.1	34,017	129.0
	(1) 直接費	千円	22,996	101.7	22,608	87.7	25,773	134.2
	(2) 間接費	千円	7,438	101.1	7,355	89.2	8,244	114.9
	物件費 他	千円	457,976	106.1	431,647	97.4	443,352	98.4
	計	千円	488,410	105.8	461,610	96.7	477,369	100.1
収支差引計	千円	1,045	6.7	15,695	126.9	12,371	38.5	
1戸当たり給水量	m ³	290.6		295.6		297.0		
1人当たり給水量	m ³	105.8		105.0		105.1		

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費) - 長期前受金戻入}/総有収水量として計算。

別表2 給水原価・供給単価比較表

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
給水収益 (A)	307,566	—	△ 0.6	309,320	—	△ 0.7	311,494	—	△ 3.6
給水に係る費用 (B)	375,366	100.0	7.9	347,712	100.0	△ 1.5	353,119	100.0	1.7
人件費	30,434	8.1	1.6	29,963	8.6	△ 11.9	34,017	9.6	29.0
委託料	57,168	15.2	33.6	42,804	12.3	△ 2.3	43,831	12.4	△ 0.4
修繕費	24,327	6.5	28.9	18,869	5.4	31.0	14,403	4.1	△ 23.6
動力費	41,874	11.2	24.9	33,537	9.6	13.2	29,617	8.4	△ 5.2
薬品費	791	0.2	8.2	731	0.2	36.6	535	0.2	△ 21.3
負担金	2,074	0.6	△ 49.7	4,122	1.2	△ 16.2	4,920	1.4	95.5
減価償却費	266,446	71.0	△ 3.5	276,064	79.4	△ 3.8	286,900	81.3	0.0
資産減耗費	5,556	1.5	568.6	831	0.2	△ 18.4	1,018	0.3	△ 13.2
支払利息	29,422	7.8	△ 10.7	32,963	9.5	△ 9.7	36,491	10.3	△ 9.1
その他 (特別損失を含まない)	30,318	8.0	41.9	21,368	6.2	△ 16.4	25,546	7.2	2.2
受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
長期前受金戻入	△ 113,044	△ 30.1	△ 0.4	△ 113,539	△ 32.7	△ 8.6	△ 124,161	△ 35.2	△ 4.1
差引 (A) - (B)	△ 67,800	—	76.0	△ 38,392	—	△ 7.8	△ 41,625	—	72.5
供給単価 (円/㎡) (C)	139.45		△ 0.1	139.52		0.8	138.39		△ 1.5
給水原価 (円/㎡) (D)	170.09		8.4	156.84		0.0	156.88		3.9
人件費	13.79		2.0	13.52		△ 10.5	15.11		31.8
委託料	25.92		34.2	19.31		△ 0.8	19.47		1.8
修繕費	11.02		29.3	8.52		33.1	6.40		△ 22.0
動力費	18.98		25.5	15.12		14.9	13.16		△ 3.1
薬品費	0.39		18.2	0.33		37.5	0.24		△ 20.0
負担金	0.94		△ 49.7	1.87		△ 14.2	2.18		96.4
減価償却費	120.80		△ 3.0	124.52		△ 2.3	127.47		2.2
資産減耗費	2.52		563.2	0.38		△ 15.6	0.45		△ 11.8
支払利息	13.34		△ 10.3	14.87		△ 8.3	16.21		△ 7.1
その他 (特別損失を含まない)	13.61		41.0	9.65		△ 14.9	11.34		4.3
受託工事費+材料及び不用品売却原+付帯工事費	0.00		—	0.00		—	0.00		—
長期前受金戻入	△ 51.25		0.1	△ 51.21		△ 7.2	△ 55.16		△ 2.0
差引 (C) - (D)	△ 30.64		76.9	△ 17.32		△ 6.4	△ 18.49		76.3
有収水量 (㎡)	2,205,549		△ 0.5	2,216,978		△ 1.5	2,250,827		△ 2.1

別表3 比較損益計算書

借 方									貸 方								
区 分	令和4年度				令和3年度				区 分	令和4年度				令和3年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 営業費用	452,032	92.5	26,223	106.2	425,809	92.3	△ 11,977	97.3	1. 営業収益	331,259	67.7	10,902	103.4	320,357	67.1	△ 2,738	99.2
(1) 原水及び浄水費	77,363	15.8	11,647	117.7	65,716	14.2	8,923	115.7	(1) 給水収益	307,566	62.8	△ 1,754	99.4	309,320	64.8	△ 2,174	99.3
(2) 配水及び給水費	53,151	10.9	1,658	103.2	51,493	11.2	△ 1,841	96.5	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(3) 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(3) その他の営業収益	23,693	4.8	12,656	214.7	11,037	2.3	△ 565	95.1
(4) 総係費	49,516	10.1	17,811	156.2	31,705	6.9	△ 8,036	79.8									
(5) 減価償却費	266,446	54.5	△ 9,618	96.5	276,064	59.8	△ 10,836	96.2									
(6) 資産減耗費	5,556	1.2	4,725	668.6	831	0.2	△ 187	81.6	2. 営業外収益	158,196	32.3	1,248	100.8	156,948	32.9	△ 9,697	94.2
(7) その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 受取利息及び配当金	5	0.0	△ 372	1.3	377	0.1	151	166.6
2. 営業外費用	36,160	7.4	718	102.0	35,442	7.6	△ 4,050	89.7	(2) 他会計負担金	7,127	1.5	△ 1,274	84.8	8,401	1.8	△ 715	92.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,422	6.0	△ 3,540	89.3	32,962	7.1	△ 3,528	90.3	(3) 長期前受金戻入	113,044	23.0	△ 495	99.6	113,539	23.8	△ 10,621	91.4
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(4) 資本費繰入収益	37,298	7.6	3,232	109.4	34,066	7.1	2,369	107.5
(3) 雑支出	6,738	1.4	4,258	271.7	2,480	0.5	△ 522	82.6	(5) 雑収益	722	0.1	157	127.8	565	0.1	△ 880	39.1
3. 特別損失	218	0.1	△ 141	60.7	359	0.1	270	402.9	3. 特別利益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損	218	0.1	△ 141	60.7	359	0.1	270	402.9	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(2) その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-									
費用計	488,410	100.0	26,800	105.8	461,610	100.0	△ 15,757	96.7	収益計	489,455	100.0	12,150	102.5	477,305	100.0	△ 12,435	97.5
当年度純利益	1,045				15,695				当年度純損失	0				0			
合計	489,455				477,305				合計	489,455				477,305			

別表4 比較貸借対照表

区 分	借 方								区 分	貸 方							
	令和 4 年度				令和 3 年度					令和 4年度				令和 3年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 固定資産	5,086,018	85.1	△ 59,698	98.8	5,145,716	85.2	△ 182	96.6	1. 固定負債	1,912,878	32.0	1,845	100.1	1,911,033	31.7	△ 106,957	94.7
(1) 有形固定資産	4,496,926	75.2	△ 55,389	98.8	4,552,315	75.4	△ 167,273	96.5	(1) 企業債	1,912,878	32.0	1,845	100.1	1,911,033	31.7	△ 106,957	94.7
イ 土地	57,911	1.0	0	100.0	57,911	1.0	0	100.0	2. 流動負債	248,712	4.2	6,613	102.7	242,099	4.0	18,998	108.5
ロ 建物	134,603	2.3	△ 6,482	95.4	141,085	2.3	△ 6,509	95.6	(1) 企業債	170,255	2.8	△ 10,902	94.0	181,157	3.0	5,689	103.2
ハ 構築物	3,701,813	61.9	△ 38,819	99.0	3,740,632	62.0	△ 123,027	96.8	(2) 未払金	74,336	1.2	17,601	131.0	56,735	0.9	13,596	131.5
ニ 機械及び装置	577,818	9.6	△ 33,128	94.6	610,946	10.1	△ 38,919	94.0	(3) 引当金	3,338	0.1	△ 119	96.6	3,457	0.1	△ 287	92.3
ホ 車両運搬具	150	0.0	△ 68	68.8	218	0.0	0	100.0	(4) 前受金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
ヘ 工具器具及び備品	341	0.0	0	100.0	341	0.0	0	100.0	(5) その他流動負債	783	0.0	33	104.4	750	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	24,290	0.4	23,108	2,055.0	1,182	0.0	1,182	-	3. 繰延収益	2,432,995	40.7	△ 66,589	97.3	2,499,584	41.4	△ 102,464	96.1
(2) 無形固定資産	589,092	9.9	△ 4,309	99.3	593,401	9.8	△ 14,973	97.5	(1) 長期前受金	4,878,531	81.6	24,002	100.5	4,854,529	80.4	△ 1,243	100.0
イ 施設利用権	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 収益化累計額	△ 2,445,536	△ 40.9	△ 90,591	103.8	△ 2,354,945	△ 39.0	△ 101,221	104.5
ロ ダム使用権	589,092	9.9	△ 4,309	99.3	593,401	9.8	△ 14,973	97.5	負債合計	4,594,585	76.8	△ 58,131	98.8	4,652,716	77.1	△ 190,423	96.1
2. 流動資産	893,538	14.9	2,612	100.3	890,926	14.8	7,518	100.9	4. 資本金	535,606	8.9	30,000	105.9	505,606	8.3	30,000	106.3
(1) 現金預金	833,174	13.9	6,743	100.8	826,431	13.7	13,829	101.7	(1) 自己資本金	535,606	8.9	30,000	105.9	505,606	8.3	30,000	106.3
(2) 貸倒引当金	59,152	1.0	△ 3,864	93.9	63,016	1.1	△ 5,789	91.6	イ 繰入資本金	480,606	8.0	238,005	198.1	242,601	4.0	0	100.0
(3) 貯蔵品	△ 369	0.0	8	97.9	△ 377	0.0	19	95.2	ロ 組入資本金	55,000	0.9	△ 208,005	20.9	263,005	4.4	30,000	112.9
(4) 貯蔵品	831	0.0	△ 275	75.1	1,106	0.0	△ 145	88.4	(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 前払金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	イ 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他流動資産	750	0.0	0	100.0	750	0.0	0	100.0	5. 剰余金	849,365	14.2	△ 28,955	96.7	878,320	14.5	△ 14,306	98.4
3. 繰延勘定	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 開発費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	イ 県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ロ 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ハ 繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ニ 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-
									ホ その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
									(2) 利益剰余金	849,365	14.2	△ 28,955	96.7	878,320	14.5	△ 14,305	98.4
									イ 減債積立金	30,000	0.5	△ 55,000	35.3	85,000	1.4	△ 30,000	73.9
									ロ 利益積立金	279,740	4.7	0	100.0	279,740	4.6	0	100.0
									ハ 建設改良積立金	483,580	8.1	15,695	103.4	467,885	7.8	12,372	102.7
									ニ 当年度未処分利益剰余金	56,045	0.9	10,350	122.7	45,695	0.8	3,323	107.8
									資本合計	1,384,971	23.2	1,045	100.1	1,383,926	22.9	15,694	101.1
資産合計	5,979,556	100.0	△ 57,086	99.1	6,036,642	100.0	7,336	97.2	負債・資本合計	5,979,556	100.0	△ 57,086	99.1	6,036,642	100.0	△ 174,729	97.2

別表5 経営分析表

区分	算出基礎	基礎金額	比率									全国平均 (R3年度)	全国類似 都市平均	説明	
			R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度				
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	5,086,018 5,979,556	85.1	85.2	85.8	86.3	86.3	85.6	86.2	86.9	87.3	87.6	85.7	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	1,912,878 5,979,556	32.0	31.7	32.5	33.1	33.1	33.6	33.9	34.8	35.7	29.3	27.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	3,817,966 5,979,556	63.9	64.3	63.9	63.7	63.3	62.1	62.3	62.6	61.8	66.7	69.1	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	5,086,018 5,730,844	88.7	88.8	89.0	89.2	89.5	89.5	89.6	89.2	89.5	91.3	89.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	5,086,018 3,817,966	133.2	132.5	134.2	135.5	136.3	137.9	138.3	138.7	141.3	131.3	123.9	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	893,538 248,712	359.3	368.0	396.0	421.5	385.0	336.0	369.3	505.2	511.5	308.8	369.2	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	892,326 248,712	358.8	367.2	395.1	420.5	384.2	333.8	368.6	504.0	510.1	300.6	348.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	833,174 248,712	335.0	341.4	364.2	390.5	357.7	308.0	321.8	464.9	468.7	—	—	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。
回転率	自己資本回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	331,259 3,850,738	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.07	0.78	0.10	0.10	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	固定資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	331,259 5,115,867	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.08	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	266,446 5,270,263	5.1	5.1	5.2	5.0	4.7	4.8	4.5	4.5	2.4	4.3	4.4	固定資産の償却率を表わすものである。
	流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	331,259 892,232	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
	未収金回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	331,259 60,895	5.4	4.9	4.9	5.4	4.9	3.7	3.9	5.2	5.1	6.3	6.8	未収金の回収率（回収率）を表わすものである。

※類似都市区分 (3年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等) /有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分	算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (3年度)	全国類似 都市平均	説 明	
			R4年度	R3年度	R2年度				
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{489,455}{488,409}$	100.2	103.4	102.6	110.1	110.6	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常収益(営業収益+営業外収益) 経常費用(営業費用+営業外費用)	$\frac{489,455}{488,191}$	100.3	103.5	102.6	110.1	110.6	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{331,259}{452,032}$	73.3	75.2	73.8	93.8	94.6	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	$\frac{29,422}{2,083,133}$	1.4	1.6	1.7	1.5	1.5	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対減価償却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{181,157}{153,402}$	118.1	108.0	106.4	93.0	89.8	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対料金収入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{181,157}{307,566}$	58.9	56.7	55.6	37.8	35.9	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{29,422}{307,566}$	9.6	10.7	11.7	7.1	6.7	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{30}{307,566}$	0.0	9.7	10.9	11.8	12.5	この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。
	職員1人当たり営業収益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{331,259}{5}$	66,252	64,071	64,619	56,304	51,213	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
職員1人当たり有形固定資産 (千 円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{4,496,926}{6}$	749	759	787	—	—	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。	
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,437}{15,337}$	48.5	55.9	58.2	83.0	78.8	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,437}{17,000}$	43.7	43.6	44.1	58.5	55.8	最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,337}{17,000}$	90.2	78.0	75.7	70.5	70.7	最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。

※類似都市区分 (3年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等)/有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区分	算出基礎	基礎金額	比率			全国平均 (R3年度)	全国類似 都市平均	説明	
			R4年度	R3年度	R2年度				
経営比率	配水管使用効率 (1m当たりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{2,714,423}{347,294}$	7.8	7.8	7.9	10.7	10.0	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
	固定資産使用効率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,714,423}{4,496,926,000}$	6.0	5.9	5.8	5.6	6.1	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。
	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{307,566,000}{2,205,549}$	139.45	139.52	138.39	167.5	163.9	1m ³ あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。
	給水原価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{経常} - (\text{受託} + \text{材料及び不用} + \text{付帯}) - \text{長期前受} \\ \text{費用} - (\text{工事費} + \text{品売却原価} + \text{工事費}) - \text{金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{375,147,000}{2,205,549}$	170.09	156.84	156.88	170.7	163.5	1m ³ 供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価が近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{20,850}{5.0}$	4,170	4,223	4,284	2,861	2,601	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,205,549}{5.0}$	441,110	443,396	450,165	325,421	304,239	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{2,205,549}{2,714,423}$	81.3	82.0	82.3	81.5	79.6	年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。
	経営資本 経常利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{1,263}{1,376,602}$	0.09	1.17	0.91	—	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。

※類似都市区分 (3年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人/水源別 その他 (伏流水・地下水等) /有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値